

カーボンニュートラル実現に向けた経済対策パッケージ（蓄電池関連）

蓄電池の国内
製造基盤確保

1,000億円

- 2030年NDC46%の着実な達成を目指し、蓄電池の国内製造能力（2030年までに100GWh（現在の約5倍、EV240万台分））の早期確保を図るため、蓄電池・材料の大規模製造・リサイクル拠点の設備投資・開発支援を実施。
- 電池サプライチェーンと開発機能の強化により、「イノベーション・雇用の種」を国内に。

蓄電池の試験・
認証基盤の拠
点整備138.3億円
の内数

- 全固体電池をはじめとする次世代蓄電池の技術開発が進む中で、（独）製品評価技術基盤機構（NITE）に各企業の枠を超えた蓄電池の安全性・性能評価が可能な施設（NLAB）の拠点を整備。

系統用蓄電池
等導入支援

130億円

- 再生可能エネルギー導入の加速化に向けて、電力系統に直接接続する大規模蓄電池等を導入する事業者等へ、その導入費用の補助を行い、再エネ導入に必要な調整力等の確保を図る。

電気自動車・
燃料電池自動車
等の購入補助

250億円

- EV・PHEV・FCVを対象とした購入補助。諸外国の支援水準に比肩する大胆な導入支援（来年度当初予算も含めた補助単価引上げ）により、足下で国内市場を立ち上げ。

蓄電池の国内生産基盤確保のための先端生産技術導入

製造産業局 自動車課
素材産業課 金属課
商務情報政策局 電池産業室

・開発促進事業

【令和3年度補正予算額：1,000億円】

事業概要

- 先端的な蓄電池・材料の生産技術、リサイクル技術を用いた大規模製造拠点を国内に立地する事業者に対し、そのために必要となる建物・設備への投資及びこうした生産技術等に関する研究開発に要する費用を補助。

補助要件

(1) 技術的先進性

- 先端的なリチウムイオン電池(エネルギー密度の向上等)
- 先端的なリチウムイオン電池の部材・材料
- 電池材料のリサイクル

(2) 大規模投資

(3) 設備の転用可能性

- 車載用電池の場合、定置用の生産にも転用可能な構造の設備とすること

(4) 国内サプライチェーン強靱化への寄与

- サプライチェーンリスクの軽減策の実施
- CO2排出低減・責任調達への対応
- サイバーセキュリティリスクへの対応 (BMS等)

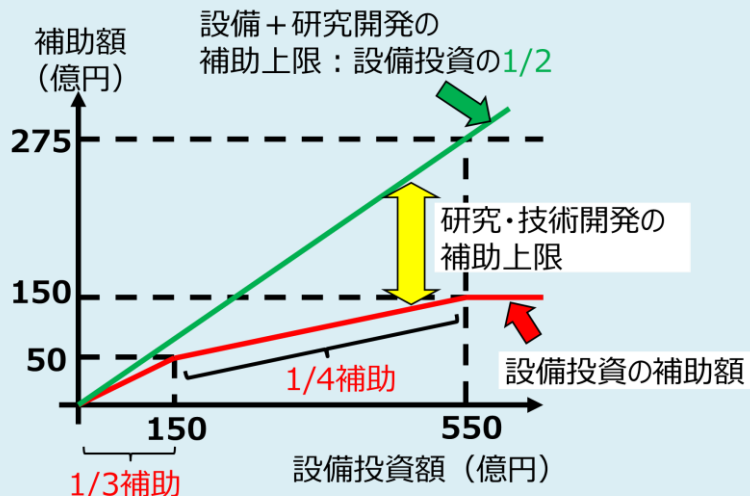
補助率・補助上限

(1) 設備投資

- 補助対象経費150億円までは、補助率 **1/3**
- 150億円を超える部分については、補助率 **1/4**
- 補助上限額 **150億円**

(2) 研究開発 補助率 **1/2**

※(1)による補助額との合額が、(1)の補助対象経費の1/2を超えない範囲



■補助スキーム（事業期間：5年間）

国

基金設置法人

民間企業等

◆お問合せについて

制度に関する情報は、QRコードからアクセスいただける経済産業省のホームページに順次掲載予定です。お問合せ先に関する情報も掲載いたします。



カーボンニュートラル促進のための国際標準・認証拠点整備事業

令和3年度補正予算額 138.3億円

事業の内容

事業目的・概要

- 近年、国内外で再生可能エネルギーの導入拡大が急速に進み、メガソーラ等の分散電源における大型パワーコンディショナー(PCS)の需要の高まりにより試験・認証需要が急増しています。さらに、プラント大型化によるPCSの大型化、および系統利用ルールの改定による多機能化が進み、我が国としても、これらに対応した安全性・性能評価を行うことが求められています。
- 蓄電池についても、世界的に需要が高まると同時に、全固体電池をはじめとする次世代蓄電池の技術開発が進む中で、これらに対応し、各企業の枠を超えた安全性・性能評価が可能な施設が求められています。
- このため、本事業において、試験評価・認証基盤の拠点整備を行います。

拠点場所	実施内容
(国)産業技術総合研究所 (FREA)	PCS
(独)製品評価技術基盤機構 (NLAB)	蓄電池

成果目標

- パワーコンディショナーおよび蓄電池分野における、日本発の国際標準提案、国際標準に基づく認証取得を促進することにより、我が国の産業競争力の強化、カーボンニュートラルの実現を目指します。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)

施設整備費補助金

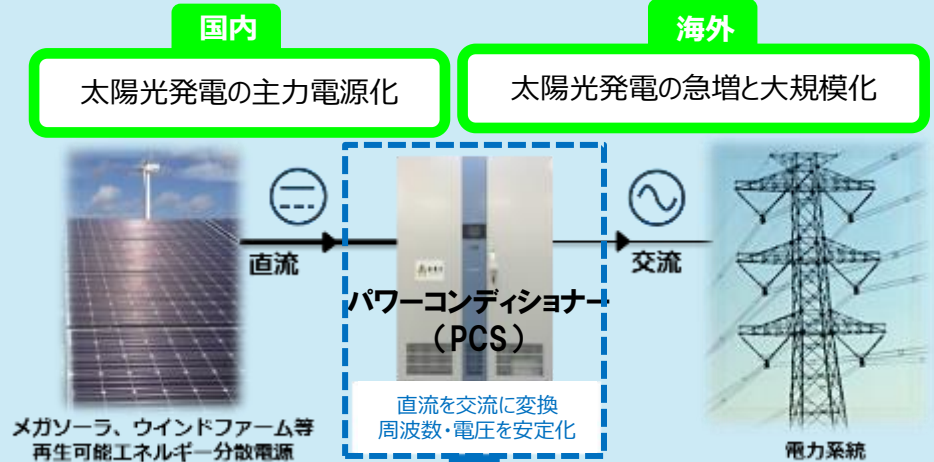
10/10

国

(国) 産業技術総合研究所
 (独) 製品評価技術基盤機構

事業イメージ

① (国)産業技術総合研究所 (FREA)



PCSの最大試験能力を3 MW→5 MWに増強、大型PCS試験数を1.5倍にし、安全性・性能評価を実施するとともに、国際標準提案を見据えた試験評価方法を開発

② (独)製品評価技術基盤機構 (NLAB)



現行NLABの多目的実験棟



燃焼試験

提供: エスベック株式会社
 テュフズードジャパン株式会社

蓄電池の柔軟な試験評価が可能な多目的実験棟を整備し、蓄電池の安全性・性能評価に係る様々な試験を実施

再生可能エネルギー導入加速化に向けた系統用蓄電池等 導入支援事業 令和3年度補正予算額 130.0億円

事業の内容

事業目的・概要

- 2050年のカーボンニュートラル達成のためには、再生可能エネルギー（以下再エネ）の導入をさらに加速化させる必要があります。
- 一方、太陽光・風力等の再エネは、天候や時間帯等の影響で発電量が大きく変動するため、大量導入が進むと電力系統の安定性に影響を及ぼす可能性があります。実際に北海道等の再エネ導入が先行する地域では、これらの変動に対応できる調整力等が不足しており、再エネ導入の律速になっています。
- そのため本事業では、電力系統に直接接続する大規模蓄電池（系統用蓄電池）等を導入する事業者等へ、その導入費用の一部を補助することで、再エネの大量導入に向けて必要な調整力等の確保を図ります。

成果目標

- 再エネポテンシャルを最大限発揮するための調整力等を確保し、2030年の再エネ比率目標36～38%の達成に貢献します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

補助(定額)

補助(1/2以内、1/3以内、2/3以内)

国

民間団体等

民間事業者等

事業イメージ

系統用蓄電池等の導入支援

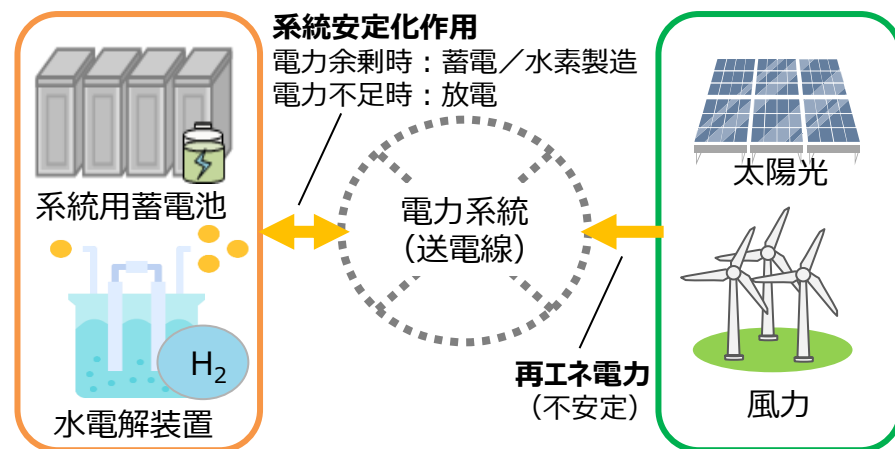
- 再エネの出力変動に対応できる調整力等の供出や再エネ余剰電力の吸収が可能な、蓄電池や水電解装置を導入する際にかかる費用の一部を支援します。

<蓄電池> 補助率：1/2以内又は1/3以内

- 充放電の応答速度が速く、優れた調整力の供出が可能
- 再エネの余剰電力の吸収（蓄電）も可能

<水電解装置> 補助率：2/3以内

- 出力制御により調整力の供出が可能
- 再エネの余剰電力の吸収（水素製造）が可能



クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金① 購入補助

【令和3年度補正予算額：375億円（うち購入補助250億円）】

- 「グリーン成長戦略」を着実に推進すべく、政府として踏み込んだ措置を行う。総額375億円のうち、購入補助には250億円を充てる。
- 補助上限額についても、大幅に引上げ（例：EVの場合、40万円⇒80万円と2倍に）

購入補助予算の概要

- 総額：250億円
- 対象：電気自動車（EV）
プラグインハイブリッド車（PHEV）
燃料電池自動車（FCV）
- 補助単価：上限額を大幅に引上げ（具体的には以下）

車別の補助額(例)

電気自動車
(EV)



補助：40万円⇒**80万円**

軽EV



補助：約20万円⇒約**50万円**

プラグイン
ハイブリッド車
(PHEV)



補助：20万円⇒**50万円**

燃料電池車
(FCV)



補助：115万円⇒**140万円**

車別	これまで	令和3年度補正	
	ベース	ベース	条件付き※
EV	40万円	60万円	80万円
軽EV	20万円	40万円	50万円
PHEV	20万円	40万円	50万円
FCV	225万円	225万円	250万円

※条件は、外部給電機能としてのV2X対応、1500W車載コンセント装備等